

平成 2 9 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 9 年 4 月 1 日

至：平成 3 0 年 3 月 3 1 日

国立大学法人山口大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成30年 3月31日)

(単位:円)

資産の部

Ⅰ. 固定資産

1. 有形固定資産

土地	18,077,000,000	
減損損失累計額	<u>△2,895,334,064</u>	15,181,665,936
建物	40,897,375,787	
減価償却累計額	<u>△19,236,604,177</u>	
減損損失累計額	<u>△12,361,370</u>	21,648,410,240
構築物	4,068,526,105	
減価償却累計額	<u>△1,820,326,658</u>	2,248,199,447
機械装置	414,541,647	
減価償却累計額	<u>△110,509,250</u>	304,032,397
工具器具備品	31,582,521,148	
減価償却累計額	<u>△25,062,621,297</u>	6,519,899,851
図書		7,504,178,872
美術品・收藏品		95,118,649
船舶	9,547,423	
減価償却累計額	<u>△9,271,276</u>	276,147
車両運搬具	78,697,396	
減価償却累計額	<u>△62,804,376</u>	15,893,020
建設仮勘定		<u>10,526,925,200</u>

有形固定資産合計

64,044,599,759

2. 無形固定資産

特許権		9,184,079
ソフトウェア		93,359,853
特許権仮勘定		118,785,217
その他無形固定資産		<u>663,000</u>

無形固定資産合計

221,992,149

3. 投資その他の資産

投資有価証券		199,480,335
長期貸付金		38,992,000
破産更生債権等	213,722,888	
徴収不能引当金	<u>△213,722,888</u>	0
長期前払費用		3,521,368
差入保証金		1,632,249
その他の資産		<u>614,530</u>

投資その他資産合計

244,240,482

固定資産合計

64,510,832,390

Ⅱ. 流動資産

現金及び預金		12,964,821,938
未収学生納付金収入		45,296,551
未収附属病院収入	4,430,060,460	
徴収不能引当金	<u>△13,000,335</u>	4,417,060,125
その他未収入金	825,627,858	
貸倒引当金	<u>△2,080,210</u>	823,547,648
たな卸資産		33,340,131
医薬品及び診療材料		344,652,150
前渡金		3,688,944
前払費用		11,845,357
未収収益		621,944
その他流動資産		<u>39,545,351</u>

流動資産合計

18,684,420,139

資産合計

83,195,252,529

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,470,134,748	
資産見返補助金等	1,320,019,507	
資産見返寄附金	2,029,335,619	
資産見返物品受贈額	6,577,537,060	
建設仮勘定見返運営費交付金	22,421,708	
建設仮勘定見返施設費	1,582,690,120	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	9,727,743	
特許権仮勘定見返寄附金	554,734	
特許権仮勘定見返補助金	883,742	16,013,304,981

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 760,966,806

長期借入金 11,499,650,448

退職給付引当金 129,868,086

資産除去債務 25,294,872

長期未払金 1,611,445,132

固定負債合計 30,040,530,325

II. 流動負債

運営費交付金債務	307,714,336	
寄附金債務	3,602,258,324	
前受受託研究費	117,027,103	
前受共同研究費	80,711,134	
前受受託事業費等	6,132,727	
前受金	3,958,500	
預り金	556,141,171	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	447,992,698	
一年以内返済予定長期借入金	540,180,864	
未払金	8,944,937,256	
未払費用	6,784,711	
未払消費税等	1,427,100	
賞与引当金	19,124,582	

流動負債合計 14,634,390,506

負債合計 44,674,920,831

純資産の部

I. 資本金

政府出資金	16,222,508,381	
資本金合計	16,222,508,381	

II. 資本剰余金

資本剰余金	22,994,536,523	
損益外減価償却累計額(△)	△17,313,245,024	
損益外減損損失累計額(△)	△2,907,695,434	
損益外利息費用累計額(△)	△1,772,215	
資本剰余金合計	2,771,823,850	

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	16,491,704,343	
教育研究高度化積立金	987,908,442	
積立金	526,528,633	
当期末処分利益	1,519,858,049	
(うち当期総利益)	(1,519,858,049)	
利益剰余金合計	19,525,999,467	

純資産合計 38,520,331,698

負債純資産合計 83,195,252,529

損 益 計 算 書

(平成29年 4月 1日 ～ 平成30年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,407,752,365	
研究経費		1,213,438,261	
診療経費			
材料費	9,031,192,067		
委託費	2,106,767,555		
設備関係費	2,109,559,398		
研修費	12,544,067		
経費	1,078,818,920	14,338,882,007	
教育研究支援経費		900,505,777	
受託研究費		916,701,642	
共同研究費		413,507,371	
受託事業費		313,122,737	
役員人件費		113,247,009	
教員人件費			
常勤教員給与	10,806,356,503		
非常勤教員給与	392,189,302	11,198,545,805	
職員人件費			
常勤職員給与	9,257,668,144		
非常勤職員給与	1,963,974,857	11,221,643,001	43,037,345,975
一般管理費			984,847,687
財務費用			
支払利息		130,790,518	
その他財務費用		229,806	131,020,324
雑損			
その他雑損		67,385,844	67,385,844
経常費用合計			44,220,599,830
経常収益			
運営費交付金収益			11,779,869,528
授業料収益			5,203,536,060
入学金収益			750,930,300
検定料収益			165,346,000
附属病院収益			22,496,260,234
受託研究収益			947,254,660
共同研究収益			428,332,708
受託事業等収益			327,868,054
寄附金収益			606,010,760
施設費収益			9,615,804
補助金等収益			658,987,480
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		646,623,380	
資産見返補助金戻入		423,739,049	
資産見返寄附金戻入		303,047,151	
資産見返物品受贈額戻入		16,036,301	1,389,445,881
徴収不能引当金戻入益			5,188,826
財務収益			
受取利息		1,066,243	
その他財務収益		2,335,098	3,401,341
雑益			
大学入試センター試験実施料収入		13,968,742	
財産貸付料収入		99,302,501	
寄宿舍料収入		184,326,149	

家畜治療収入		349,195,810		
農場収入		3,713,255		
研究関連収入		227,719,767		
その他雑益		171,505,356	1,049,731,580	
	経常収益合計			45,821,779,216
経常利益				1,601,179,386
臨時損失				
固定資産除却損			88,377,652	
	臨時損失合計			88,377,652
臨時利益				
除却資産見返負債戻入			7,049,315	
その他臨時利益			7,000	
	臨時利益合計			7,056,315
当期純利益				1,519,858,049
当期総利益				1,519,858,049

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,473,506,542
人件費支出	△ 23,041,199,383
その他の業務支出	△ 799,550,772
運営費交付金収入	12,229,867,000
授業料収入	4,780,925,000
入学金収入	731,895,300
検定料収入	165,346,000
附属病院収入	22,407,567,600
受託研究収入	925,710,913
共同研究収入	335,441,831
受託事業等収入	345,184,030
補助金等収入	765,280,038
寄附金収入	690,513,751
預り金の純増加額	46,937,803
預り科研費の純減少額	△ 15,805,914
その他収入	1,052,604,141
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,147,210,796
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000
有価証券の償還による収入	1,000,000,000
定期預金の預入による支出	△ 2,700,000,000
定期預金の払戻による収入	3,400,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 6,242,902,515
施設費による収入	1,037,583,400
小 計	△ 4,505,319,115
利息及び配当金の受取額	2,804,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,502,515,114
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 624,526,847
大学改革支援・学位授与機構からの長期借入れによる収入	4,825,737,000
大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金の返済による支出	△ 409,566,000
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△ 58,024,503
リース債務の返済による支出	△ 511,504,251
小 計	3,222,115,399
利息の支払額	△ 135,638,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,086,476,854
IV 資金増加額	2,731,172,536
V 資金期首残高	8,533,649,402
VI 資金期末残高	11,264,821,938

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			1,519,858,049
	当期総利益	<u>1,519,858,049</u>		
II	利益処分額			
	積立金		67,162,598	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究高度化積立金	<u>1,452,695,451</u>	<u>1,452,695,451</u>	<u>1,519,858,049</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	43,037,345,975		
	一般管理費	984,847,687		
	財務費用	131,020,324		
	雑損	67,385,844		
	臨時損失	88,377,652	44,308,977,482	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△5,203,536,060		
	入学金収益	△750,930,300		
	検定料収益	△165,346,000		
	附属病院収益	△22,496,260,234		
	受託研究収益	△947,254,660		
	共同研究収益	△428,332,708		
	受託事業等収益	△327,868,054		
	寄附金収益	△606,010,760		
	財務収益	△3,401,341		
	資産見返運営費交付金等戻入	△249,326,300		
	資産見返寄附金戻入	△303,047,151		
	雑益	△827,200,639		
	臨時利益	△7,056,315	△32,315,570,522	
	業務費用合計			11,993,406,960
II	損益外減価償却相当額			1,124,438,130
III	損益外減損損失相当額			2,895,334,064
IV	損益外利息費用相当額			78,963
V	損益外除売却差額相当額			19,300,512
VI	引当外賞与増加見積額			36,640,286
VII	引当外退職給付増加見積額			△234,108,088
VIII	機会費用			
	政府出資の機会費用		9,226,960	9,226,960
IX	国立大学法人等業務実施コスト			<u>15,844,317,787</u>

重 要 な 会 計 方 針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・・・・・・費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	・・・・・・・・業務達成基準
機能強化経費の一部、特殊要因運営費交付金及び 補正予算により措置された運営費交付金	・・・・・・・・文部科学省が指定する業務達成基準 または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6 ～ 50 年
構築物	3 ～ 60 年
工具器具備品	2 ～ 20 年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 主として移動平均法

なお、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によっております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しております。

注 記 事 項

I. 貸借対照表関係

1. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金10,805,821,000円に対し、土地14,097,000,000円を担保に提供しております。
2. 当事業年度末の債務保証残高は、1,208,959,504円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額は、12,115,789,477円であります。
4. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金見積額は、1,314,478,086円であります。
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは下記のとおりであります。
 - ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	19,799,102,548 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	7,499,292,252 円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	12,299,810,296 円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,080,668,944 円
--	-----------------

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

393,414,192 円

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

105,984,406 円
13,879,877,838 円

II. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは下記のとおりであります。
 - ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,034,092,847 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	583,874,441 円
当期総利益に与える影響額（差引き）	450,218,406 円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	— 円
	450,218,406 円

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,964,821,938 円
定期預金	△1,700,000,000 円
資金期末残高	11,264,821,938 円

2. 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	257,783,926 円
図書	10,939,155 円
美術品・收藏品	3 円
合 計	268,723,084 円

- (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	809,404,793 円
合 計	809,404,793 円

IV. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、14,414,075円です。

V. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
医学部及び附属病院敷地	土地	宇部市南小串1丁目1-1	5,736,733,789
医学部及び附属病院敷地	土地	宇部市東小串1丁目1	957,600,275

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格の著しい下落があったためです。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した金額 : 該当なし
損益計算書に計上していない金額 : 土地 2,895,334,064円

(4) 減損額の算定方法等の概要

回収可能サービス価額は使用価値相当額（減価償却後再調達価額）によっております。
使用価値相当額は、鑑定評価額により算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舍	建物	山口県光市虹ヶ浜3丁目18-1	2,531,417

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の職員宿舍は、現在、入居者がいないことから遊休資産となっております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

当該資産は、宿舍の保守に係る費用を負担すること、かつ、将来的な稼働も見込んでいるため減損の認識に至らなかったものであります。

VI. 重要な債務負担行為

平成30年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約額	うち翌期以降支払額
山口大学（小串）総合研究棟（医学系）新営工事	810,000,000	486,000,000

VII. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及びA格以上の金融機関からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、医学部附属病院未収債権取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び寄宿舍の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券	199,480,335	209,440,000	9,959,665
満期保有目的債券	199,480,335	209,440,000	9,959,665
(2) 現金及び預金	12,964,821,938	12,964,821,938	—
(3) 未収附属病院収入	4,430,060,460		
徴収不能引当金(*2)	△ 13,000,335		
	4,417,060,125	4,417,060,125	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(*3)	(1,208,959,504)	(1,270,422,125)	(61,462,621)
(5) 長期借入金(*4)	(12,039,831,312)	(12,075,993,015)	(36,161,703)
(6) 未払金(*5)	(10,556,382,388)	(10,768,762,470)	(212,380,082)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金については、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。

(*4) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(*5) 未払金には、長期未払金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては、支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

VIII. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は山口市その他の地域において、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

IX. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）の規定に基づく空調機のフロン除去義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年～14年と見積もり、割引率は、1.619%～1.719%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	25,215,909 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 円
時の経過による調整額	78,963 円
資産除去債務の履行による減少額	－ 円
その他増減額（△は減少）	－ 円
期末残高	25,294,872 円

X. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を用いた制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	110,890,125 円
退職給付費用	58,935,616 円
退職給付の支払額	△39,957,655 円
期末における退職給付引当金	129,868,086 円

（2）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	58,935,616 円
----------------	--------------

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産等の明細	15
4. P F I の明細	15
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
6. 出資金の明細	16
7. 長期貸付金の明細	16
8. 借入金の明細	16
9. 国立大学法人等債の明細	16
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	17
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
10-3 退職給付引当金の明細	17
11. 資産除去債務の明細	17
12. 保証債務の明細	18
13. 資本金及び資本剰余金の明細	18
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	19
14-2 目的積立金の取崩しの明細	19
15. 業務費及び一般管理費の明細	20
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	25
16-2 運営費交付金収益	25
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	25
17-2 補助金等の明細	26
18. 役員及び教職員の給与の明細	27
19. 開示すべきセグメント情報	28
20. 寄附金の明細	29
21. 受託研究の明細	29
22. 共同研究の明細	29
23. 受託事業等の明細	30
24. 科学研究費補助金の明細	31
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	32
25-2 未収附属病院収入	32
25-3 未払金	32
26. 関連公益法人等の明細	33

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第8-4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9-0 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

(単位：円)												
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	26,862,613,850	36,010,196	27,530,224	26,871,093,822	13,111,959,577	912,206,911	—	—	—	13,759,134,245	
	構築物	1,883,641,588	—	25,965,510	1,857,676,078	1,204,910,402	65,036,785	—	—	—	652,765,676	
	機械装置	36,824,008	—	—	36,824,008	16,435,199	2,004,695	—	—	—	20,388,809	
	工具器具備品	3,328,939,480	—	16,400,924	3,312,538,556	2,936,047,933	144,997,684	—	—	—	376,490,623	
	船 舶	6,072,000	—	—	6,072,000	6,056,992	192,055	—	—	—	15,008	
	車両運搬具	8,880,947	—	1,435,847	7,445,100	7,445,096	—	—	—	—	4	
	計	32,126,971,873	36,010,196	71,332,505	32,091,649,564	17,282,855,199	1,124,438,130	—	—	—	14,808,794,365	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	13,989,233,932	46,527,146	9,479,113	14,026,281,965	6,124,644,600	570,450,107	12,361,370	—	—	7,889,275,995	
	構築物	2,308,721,842	14,274,118	112,145,933	2,210,850,027	615,416,256	90,280,346	—	—	—	1,595,433,771	
	機械装置	377,717,639	—	—	377,717,639	94,074,051	22,236,052	—	—	—	283,643,588	
	工具器具備品	26,693,793,545	1,845,533,300	269,344,253	28,269,982,592	22,126,573,364	2,325,721,447	—	—	—	6,143,409,228	(注) 1
	図 書	7,481,617,273	42,360,093	19,798,494	7,504,178,872	—	—	—	—	—	7,504,178,872	
	船 舶	3,475,423	—	—	3,475,423	3,214,284	284,874	—	—	—	261,139	
	車両運搬具	66,163,096	5,929,200	840,000	71,252,296	55,359,280	6,285,464	—	—	—	15,893,016	
	計	50,920,722,750	1,954,623,857	411,607,793	52,463,738,814	29,019,281,835	3,015,258,290	12,361,370	—	—	23,432,095,609	
非償却資産	土 地	18,077,000,000	—	—	18,077,000,000	—	—	2,895,334,064	—	2,895,334,064	15,181,665,936	
	美術品・收藏品	94,581,886	536,763	—	95,118,649	—	—	—	—	—	95,118,649	
	建設仮勘定	3,374,468,280	7,152,456,920	—	10,526,925,200	—	—	—	—	—	10,526,925,200	(注) 2
	計	21,546,050,166	7,152,993,683	—	28,699,043,849	—	—	2,895,334,064	—	2,895,334,064	25,803,709,785	
有形固定資産 合 計	土 地	18,077,000,000	—	—	18,077,000,000	—	—	2,895,334,064	—	2,895,334,064	15,181,665,936	
	建 物	40,851,847,782	82,537,342	37,009,337	40,897,375,787	19,236,604,177	1,482,657,018	12,361,370	—	—	21,648,410,240	
	構築物	4,192,363,430	14,274,118	138,111,443	4,068,526,105	1,820,326,658	155,317,131	—	—	—	2,248,199,447	
	機械装置	414,541,647	—	—	414,541,647	110,509,250	24,240,747	—	—	—	304,032,397	
	工具器具備品	30,022,733,025	1,845,533,300	285,745,177	31,582,521,148	25,062,621,297	2,470,719,131	—	—	—	6,519,899,851	
	図 書	7,481,617,273	42,360,093	19,798,494	7,504,178,872	—	—	—	—	—	7,504,178,872	
	美術品・收藏品	94,581,886	536,763	—	95,118,649	—	—	—	—	—	95,118,649	
	船 舶	9,547,423	—	—	9,547,423	9,271,276	476,929	—	—	—	276,147	
	車両運搬具	75,044,043	5,929,200	2,275,847	78,697,396	62,804,376	6,285,464	—	—	—	15,893,020	
	建設仮勘定	3,374,468,280	7,152,456,920	—	10,526,925,200	—	—	—	—	—	10,526,925,200	
	計	104,593,744,789	9,143,627,736	482,940,298	113,254,432,227	46,302,137,034	4,139,696,420	2,907,695,434	—	2,895,334,064	64,044,599,759	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	30,389,825	—	—	30,389,825	30,389,825	—	—	—	—	—	
	計	30,389,825	—	—	30,389,825	30,389,825	—	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	13,636,821	3,141,667	—	16,778,488	7,594,409	1,649,701	—	—	—	9,184,079	
	ソフトウェア	463,235,381	22,299,669	9,401,295	476,133,755	382,773,902	45,914,729	—	—	—	93,359,853	
	特許仮勘定	125,008,029	34,272,621	40,495,433	118,785,217	—	—	—	—	—	118,785,217	
	その他無形固定資産	663,000	—	—	663,000	—	—	—	—	—	663,000	
	計	602,543,231	59,713,957	49,896,728	612,360,460	390,368,311	47,564,430	—	—	—	221,992,149	
無形固定資産 合 計	特許権	13,636,821	3,141,667	—	16,778,488	7,594,409	1,649,701	—	—	—	9,184,079	
	ソフトウェア	493,625,206	22,299,669	9,401,295	506,523,580	413,163,727	45,914,729	—	—	—	93,359,853	
	特許仮勘定	125,008,029	34,272,621	40,495,433	118,785,217	—	—	—	—	—	118,785,217	
	その他無形固定資産	663,000	—	—	663,000	—	—	—	—	—	663,000	
	計	632,933,056	59,713,957	49,896,728	642,750,285	420,758,136	47,564,430	—	—	—	221,992,149	
投資その他の資産	投資有価証券	199,379,755	100,580	—	199,480,335	—	—	—	—	—	199,480,335	
	長期貸付金	36,483,000	6,060,000	3,551,000	38,992,000	—	—	—	—	—	38,992,000	
	破産更生債権等	219,568,583	81,620,809	87,466,504	213,722,888	—	—	—	—	—	213,722,888	
	徴収不能引当金	△ 219,568,583	87,466,504	81,620,809	△ 213,722,888	—	—	—	—	—	△ 213,722,888	
	長期前払費用	976,175	3,744,869	1,199,676	3,521,368	—	—	—	—	—	3,521,368	
	差入保証金	1,632,249	—	—	1,632,249	—	—	—	—	—	1,632,249	
	その他の資産	547,030	2,708,820	2,641,320	614,530	—	—	—	—	—	614,530	
	計	239,018,209	181,701,582	176,479,309	244,240,482	—	—	—	—	—	244,240,482	

(注)

1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

電子計算機システム（リース）	495,136,799 円
カテーテル検査・治療システム（リース）	237,943,081 円
スベクト	131,976,000 円
CellPROiアイソレーター	104,295,600 円

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

診療棟・病棟新営	6,662,972,520 円
総合研究棟(小串)新営	489,484,400 円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	30,490,104	172,684,106	—	169,834,079	—	33,340,131	
医 薬 品	130,502,164	5,189,069,266	—	5,208,586,395	—	110,985,035	
診 療 材 料	237,819,040	3,573,197,740	—	3,577,349,665	—	233,667,115	
計	398,811,308	8,934,951,112	—	8,955,770,139	—	377,992,281	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	利付国債(20年)第62回	198,902,000	200,000,000	199,480,335	—	
	計	198,902,000	200,000,000	199,480,335	—	
貸借対照表 計上額				199,480,335		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
経済学部奨学金	23,278,000	4,000,000	2,936,000	—	24,342,000	(注)
医学部奨学金	13,205,000	2,060,000	615,000	—	14,650,000	(注)
計	36,483,000	6,060,000	3,551,000	—	38,992,000	

(注) 当期減少額は、奨学金の回収によるものであります。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利 率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(624,526,847) 1,833,486,351	—	624,526,847	(447,992,698) 1,208,959,504	3.00%	平成40年9月29日	(注) 1・2
施設費借入金	(409,566,000) 6,389,650,000	4,825,737,000	409,566,000	(481,648,000) 10,805,821,000	0.22%	平成55年3月20日	(注) 1・2
民間借入金	(58,024,503) 1,292,034,815	—	58,024,503	(58,532,864) 1,234,010,312	0.82%	平成52年3月19日	(注) 1・2
計	(1,092,117,350) 9,515,171,166	4,825,737,000	1,092,117,350	(988,173,562) 13,248,790,816			

(注)

1. 平均利率については、加重平均利率を記載しております。
2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) -1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	21,239,252	19,124,582	21,239,252	—	19,124,582	
計	21,239,252	19,124,582	21,239,252	—	19,124,582	

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	219,568,583	△5,845,695	213,722,888	219,568,583	△5,845,695	213,722,888	(注)
未収附属病院収入	4,341,117,467	88,942,993	4,430,060,460	13,474,672	△474,337	13,000,335	(注)
その他未収入金	691,153,231	134,474,627	825,627,858	1,031,949	1,048,261	2,080,210	(注)
計	5,251,839,281	217,571,925	5,469,411,206	234,075,204	△5,271,771	228,803,433	

(注)

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(10) -3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	110,890,125	58,935,616	39,957,655	129,868,086	
退職一時金に係る債務	110,890,125	58,935,616	39,957,655	129,868,086	
厚生年金基金に係る部分	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	110,890,125	58,935,616	39,957,655	129,868,086	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等（アスベスト）	4,593,536	78,963	—	4,672,499	基準第90特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）	10,120,305	—	—	10,120,305	基準第90特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）	10,502,068	—	—	10,502,068	基準第90特定無
計	25,215,909	78,963	—	25,294,872	

(12) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(624,526,847) 1,833,486,351	—	—	—	624,526,847	1	(447,992,698) 1,208,959,504	—

(注)

1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。
2. () は、1年以内返済予定金を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	16,222,508,381	—	—	16,222,508,381	
	計	16,222,508,381	—	—	16,222,508,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	授業料	11,502,920	536,760	—	12,039,680	(注) 1
	運営費交付金	380,000	—	—	380,000	
	施設費 (うち、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額)	13,163,991,716 (453,004,712)	36,010,196 (36,010,196)	— (—)	13,200,001,912 (489,014,908)	(注) 2
	診療債権承継	2,003,664,362	—	—	2,003,664,362	
	無償譲与	33,575,659	—	—	33,575,659	
	政府出資等	5,818,856,039	—	—	5,818,856,039	
	寄附金等	3,000,002	—	—	3,000,002	
	目的積立金	2,394,511,100	—	—	2,394,511,100	
	前中期目標期間繰越積立金	56,669,359	—	—	56,669,359	
	損益外除売却差額相当額	△456,829,085	—	71,332,505	△528,161,590	(注) 3
	計	23,029,322,072	36,546,956	71,332,505	22,994,536,523	
	損益外減価償却累計額	△16,240,838,887	△1,124,438,130	△52,031,993	△17,313,245,024	(注) 3・4
	損益外減損損失累計額	△12,361,370	△2,895,334,064	—	△2,907,695,434	(注) 5
	損益外利息費用累計額	△1,693,252	△78,963	—	△1,772,215	(注) 6
	差 引 計	6,774,428,563	△3,983,304,201	19,300,512	2,771,823,850	

(注)

1. 当期増加額は、非償却資産の取得によるものであります。
2. 当期増加額は、償却資産の取得によるものであります。
3. 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。
4. 当期増加額は、固定資産の減価償却によるものであります。
5. 当期増加額は、固定資産の減損処理によるものであります。
6. 当期増加額は、資産除去債務の時の経過によるものであります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) -1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究高度化積立金)	—	987,908,442	—	987,908,442	(注) 1
準用通則法第44条第1項積立金	—	526,528,633	—	526,528,633	(注) 2
前中期目標期間繰越積立金	16,491,704,343	—	—	16,491,704,343	
計	16,491,704,343	1,514,437,075	—	18,006,141,418	

(注)

1. 当期増加額は、利益処分によるものであります。

2. 当期増加額は、利益処分によるものであります。

(14) -2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		309,974,388	
備品費		31,072,290	
印刷製本費		35,663,477	
水道光熱費		162,571,446	
旅費交通費		124,541,736	
通信運搬費		21,339,977	
賃借料		48,845,073	
車両燃料費		940,746	
保守費		60,623,365	
修繕費		52,712,168	
損害保険料		2,227,178	
広告宣伝費		7,169,116	
行事費		9,330,802	
諸会費		10,944,490	
会議費		2,997,342	
報酬・委託・手数料		52,789,126	
租税公課		220,736	
奨学費		588,401,712	
減価償却費		524,569,426	
貸倒損失		5,000,400	
貸倒引当金繰入額		973,441	
雑費		69,430,824	
業務委託費		285,413,106	2,407,752,365
研究経費			
消耗品費		232,789,724	
備品費		42,412,473	
印刷製本費		18,981,946	
水道光熱費		108,287,298	
旅費交通費		199,764,429	
通信運搬費		10,697,366	
賃借料		6,946,660	
保守費		14,556,169	
修繕費		44,041,049	
損害保険料		758,062	
広告宣伝費		665,400	
諸会費		33,995,874	
会議費		416,016	
報酬・委託・手数料		18,448,292	
租税公課		40,810	
減価償却費		371,248,292	
雑費		4,080,847	
業務委託費		100,836,424	
診療費用免除費		4,471,130	1,213,438,261
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,208,586,395		
診療材料費	3,577,349,665		
医療消耗器具備品費	162,780,299		
給食用材料費	82,475,708	9,031,192,067	
委託費			
検査委託費	138,204,862		
給食委託費	290,504,249		
寝具委託費	44,742,114		
医事委託費	132,452,496		
清掃委託費	119,114,323		
保守委託費	665,244,914		
その他の委託費	716,504,597	2,106,767,555	
設備関係費			
減価償却費	1,773,082,189		
機器賃借料	190,538,016		
修繕費	145,939,193	2,109,559,398	
研修費		12,544,067	

経費			
消耗品費	98,917,525		
備品費	7,991,336		
印刷製本費	2,718,484		
水道光熱費	401,994,450		
旅費交通費	31,433,533		
通信運搬費	20,036,193		
賃借料	42,295,696		
車両燃料費	6,967		
保守費	105,302,187		
損害保険料	31,710,418		
修繕費	235,009,495		
広告宣伝費	197,640		
諸会費	3,820,987		
会議費	143,274		
報酬・委託・手数料	12,419,712		
職員被服費	2,042,828		
租税公課	811,800		
雑費	15,229,002		
業務委託費	66,737,393	1,078,818,920	14,338,882,007
教育研究支援経費			
消耗品費		320,395,422	
備品費		14,081,611	
印刷製本費		3,673,067	
水道光熱費		76,654,610	
旅費交通費		19,031,572	
通信運搬費		19,940,148	
賃借料		4,150,431	
車両燃料費		9,158	
保守費		51,275,368	
修繕費		38,631,208	
損害保険料		77,360	
広告宣伝費		133,920	
諸会費		7,989,148	
会議費		72,387	
報酬・委託・手数料		13,178,219	
租税公課		6,234	
図書費		19,798,494	
減価償却費		230,515,782	
雑費		24,995,621	
業務委託費		55,896,017	900,505,777
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,782,422		
賞与	929,249		
賞与引当金繰入額	486,331		
法定福利費	1,320,117	10,518,119	
非常勤教員給与			
給料	45,737,090		
賞与	1,025,651		
法定福利費	5,334,285	52,097,026	62,615,145
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	49,535,738		
賞与	3,295,990		
賞与引当金繰入額	1,763,809		
退職給付引当金繰入	539,232		
法定福利費	8,027,961	63,162,730	
非常勤職員給与			
給料	50,582,876		
法定福利費	6,752,760	57,335,636	120,498,366
消耗品費			222,014,771
備品費			17,618,547
印刷製本費			1,435,910

水道光熱費			52,264,904	
旅費交通費			64,968,841	
通信運搬費			632,513	
賃借料			4,465,927	
車両燃料費			233,384	
保守費			3,640,343	
修繕費			5,671,035	
損害保険料			722,845	
諸会費			5,409,047	
会議費			111,640	
報酬・委託・手数料			309,105,536	
減価償却費			44,725,158	
雑費			505,520	
その他			62,210	916,701,642
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,052,000			
賞与	250,305			
賞与引当金繰入額	517,708			
法定福利費	319,170	3,139,183		
非常勤教員給与				
給料	23,422,368			
賞与	581,484			
賞与引当金繰入額	485,860			
法定福利費	2,437,935	26,927,647	30,066,830	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	17,372,683			
法定福利費	2,290,047	19,662,730	19,662,730	
消耗品費			134,683,679	
備品費			21,979,518	
印刷製本費			2,346,311	
水道光熱費			21,200,021	
旅費交通費			49,506,654	
通信運搬費			980,386	
賃借料			1,607,967	
車両燃料費			7,045	
保守費			3,390,469	
修繕費			14,493,152	
損害保険料			204,826	
諸会費			4,714,718	
会議費			36,000	
報酬・委託・手数料			80,236,722	
減価償却費			28,390,343	413,507,371
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	14,616,460			
賞与	4,698,606			
賞与引当金繰入額	608,277			
退職給付引当金繰入	177,119			
法定福利費	2,273,717	22,374,179		
非常勤教員給与				
給料	20,228,439			
賞与	377,074			
賞与引当金繰入額	500,921			
法定福利費	1,903,983	23,010,417	45,384,596	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	14,714,939			
賞与	452,736			
賞与引当金繰入額	360,826			
法定福利費	2,163,637	17,692,138		
非常勤職員給与				
給料	38,255,679			
法定福利費	5,810,184	44,065,863	61,758,001	
消耗品費			55,707,757	

備品費			11,935,282	
印刷製本費			3,995,260	
水道光熱費			10,595,282	
旅費交通費			57,413,779	
通信運搬費			1,324,412	
賃借料			3,382,272	
車両燃料費			62,976	
保守費			9,618,864	
修繕費			12,082,780	
損害保険料			841,572	
広告宣伝費			270,000	
諸会費			3,445,957	
会議費			587,784	
報酬・委託・手数料			23,661,918	
減価償却費			7,866,235	
雑費			3,188,010	313,122,737
役員人件費				
報酬		73,802,400		
賞与		27,841,918		
法定福利費		11,602,691		113,247,009
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	6,726,466,812			
賞与	2,093,365,973			
賞与引当金繰入額	12,196,081			
退職給付費用	670,961,016			
退職給付引当金繰入	4,561,348			
法定福利費	1,298,805,273	10,806,356,503		
非常勤教員給与				
給料	370,088,295			
賞与	2,152,721			
賞与引当金繰入額	926,538			
法定福利費	19,021,748	392,189,302		11,198,545,805
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	6,026,433,310			
賞与	1,741,462,988			
賞与引当金繰入額	533,300			
退職給付費用	275,653,340			
退職給付引当金繰入	54,374,268			
法定福利費	1,159,210,938	9,257,668,144		
非常勤職員給与				
給料	1,716,255,293			
賞与	4,193,543			
賞与引当金繰入額	508,259			
退職給付費用	201,960			
法定福利費	242,815,802	1,963,974,857		11,221,643,001
一般管理費				
消耗品費		56,945,908		
備品費		14,238,185		
印刷製本費		17,963,366		
水道光熱費		135,679,249		
旅費交通費		65,005,279		
通信運搬費		11,191,841		
賃借料		12,858,382		
車両燃料費		1,967,706		
福利厚生費		16,086,610		
保守費		73,930,617		
修繕費		115,034,114		
損害保険料		13,520,706		
広告宣伝費		4,952,380		
諸会費		13,120,922		
会議費		566,258		
報酬・委託・手数料		44,529,497		
租税公課		10,464,709		
減価償却費		82,425,295		
雑費		27,013,124		
清掃費		40,413,331		
警備費		52,764,034		

業務委託費	153,364,670	
廃棄物処理費	<u>20,811,504</u>	984,847,687

(注)

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づいております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
平成28年度	444	—	—	—	—	—	—	444
平成29年度	—	12,229,867,000	11,779,869,528	142,283,580	—	—	11,922,153,108	307,713,892
計	444	12,229,867,000	11,779,869,528	142,283,580	—	—	11,922,153,108	307,714,336

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合 計
期間進行基準	—	10,353,169,518	10,353,169,518
業務達成基準	—	338,861,902	338,861,902
費用進行基準	—	1,087,838,108	1,087,838,108
計	—	11,779,869,528	11,779,869,528

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金					
(医病) 診療棟・病棟	459,390,000	458,850,000	—	540,000	
(医病) 基幹・環境整備 (高機能医療 対策等)	43,793,000	43,623,000	—	170,000	
(小串) 総合研究棟 (医学系)	489,924,400	489,484,400	—	440,000	
災害復旧経費	1,476,000	—	—	1,476,000	
大学改革支援・学位授与機構交付事業					
営繕事業	43,000,000	—	36,010,196	6,989,804	
計	1,037,583,400	991,957,400	36,010,196	9,615,804	

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	-	103,987,129	-	-	-	-	103,987,129	-	103,987,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費補助金	文部科学省	直接 経費	-	19,006,000	-	5,220,072	-	-	13,785,928	-	19,006,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補 助金	文部科学省	直接 経費	-	34,406,210	-	7,065,510	-	-	27,340,700	-	22,906,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化促 進経費	文部科学省	直接 経費	-	36,791,000	-	26,496,720	-	-	10,294,280	-	36,791,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術 振興事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	134,117,520	-	48,155,324	-	-	85,962,196	-	135,330,960
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費 補助金	厚生労働省	直接 経費	-	16,031,303	-	12,440	-	-	16,018,863	-	16,031,150
		間接 経費	-	1,973,114	-	-	-	-	1,973,114	-	1,973,114
疾病予防対策事業費等補 助金	厚生労働省	直接 経費	-	16,963,000	-	-	-	-	16,963,000	-	18,041,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肝炎情報センター戦略的 強化事業委託費	厚生労働省	直接 経費	-	928,000	-	-	-	-	928,000	-	928,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産学連携人材育成事業費 補助金	経済産業省	直接 経費	-	4,619,011	-	57,580	-	-	4,561,431	-	6,000,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
へき地医師確保支援事業 費補助金	山口県	直接 経費	-	72,000	-	-	-	-	72,000	-	177,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
やまぐち燦めきサイエン ス事業補助金	山口県	直接 経費	-	1,331,000	-	-	-	-	1,331,000	-	2,000,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
やまぐち産業戦略研究開 発等補助金	山口県	直接 経費	-	46,413,000	-	5,832	-	-	46,407,168	-	47,983,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
やまぐち次世代産業育成 チャレンジアップ補助金	山口県	直接 経費	-	20,000,000	-	-	-	-	20,000,000	-	20,000,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肝疾患診療地域連携体制 強化事業補助金	山口県	直接 経費	-	12,435,000	-	-	-	-	12,435,000	-	12,435,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県がん医療体制整備 事業費補助金	山口県	直接 経費	-	5,400,000	-	5,264,000	-	-	136,000	-	5,422,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県医師就業環境整備 総合対策事業費補助金	山口県	直接 経費	-	3,003,000	-	-	-	-	3,003,000	-	3,199,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県医療提供体制推進 事業費補助金	山口県	直接 経費	-	243,018,000	-	-	-	-	243,018,000	-	247,599,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県院内助産所・助産 師外来整備支援事業費補 助金	山口県	直接 経費	-	1,959,000	-	1,959,000	-	-	-	-	1,959,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県看護職員確保対策 事業費補助金	山口県	直接 経費	-	4,950,000	-	-	-	-	4,950,000	-	5,030,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県災害医療対策費補 助金	山口県	直接 経費	-	4,719,000	-	-	-	-	4,719,000	-	4,719,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美祿社会復帰促進セン ター矯正医療研究支援	美祿市	直接 経費	-	1,500,003	-	-	-	-	1,500,003	-	1,500,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
グローバル人材育成支援 事業補助金	美祿市	直接 経費	-	300,000	-	-	-	-	300,000	-	300,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助 金	科学技術振興機構	直接 経費	-	31,354,771	-	2,553,120	-	-	28,801,651	-	31,560,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費補助金	国立大学法人筑波大学	直接 経費	-	8,696,012	-	-	-	-	8,696,012	-	8,696,000
		間接 経費	-	1,304,000	-	-	-	-	1,304,000	-	1,304,000
戦略的国際研究交流推進 事業費補助金	日本学術振興会	直接 経費	-	500,005	-	-	-	-	500,005	-	500,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接 経費	-	752,499,964	-	96,789,598	-	-	655,710,366	-	752,100,110
		間接 経費	-	3,277,114	-	-	-	-	3,277,114	-	3,277,114
		計	-	755,777,078	-	96,789,598	-	-	658,987,480	-	755,377,224

(注) 摘要欄には、当期交付決定額を記載している。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(99,964) 99,964	(7) 7	(11,602) 11,602	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 1,680	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(99,964) 101,644	(7) 8	(11,602) 11,602	(-) -	(-) -
教員	常 勤	(8,375,089) 8,832,028	(1,014) 1,103	(1,240,531) 1,298,805	(651,855) 675,522	(61) 80
	非常勤	(-) 373,167	(-) 725	(-) 19,021	(-) -	(-) -
	計	(8,375,089) 9,205,196	(1,014) 1,828	(1,240,531) 1,317,827	(651,855) 675,522	(61) 80
職員	常 勤	(4,897,686) 7,768,429	(838) 1,486	(735,744) 1,159,210	(234,647) 330,027	(32) 186
	非常勤	(-) 1,720,957	(-) 1,047	(-) 242,815	(-) 201	(-) 3
	計	(4,897,686) 9,489,386	(838) 2,533	(735,744) 1,402,026	(234,647) 330,229	(32) 189
合 計	常 勤	(13,372,741) 16,700,422	(1,859) 2,596	(1,987,878) 2,469,618	(886,503) 1,005,549	(93) 266
	非常勤	(-) 2,095,804	(-) 1,773	(-) 261,837	(-) 201	(-) 3
	計	(13,372,741) 18,796,227	(1,859) 4,369	(1,987,878) 2,731,456	(886,503) 1,005,751	(93) 269

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、国立大学法人山口大学役員報酬決定規則、国立大学法人山口大学職員給与決定規則、国立大学法人山口大学非常勤職員給与決定規則、国立大学法人山口大学役員退職手当規則、国立大学法人山口大学職員退職手当規則に基づいております。
2. 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。
3. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づいております。
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
4. 上段括弧内は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	附属病院	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	24,401,420,503	1,257,346,957	17,378,578,515	43,037,345,975	—	43,037,345,975
教育経費	25,796,720	167,167,796	2,214,787,849	2,407,752,365	—	2,407,752,365
研究経費	128,501,144	—	1,084,937,117	1,213,438,261	—	1,213,438,261
診療経費	14,338,086,068	—	795,939	14,338,882,007	—	14,338,882,007
教育研究支援経費	—	—	900,505,777	900,505,777	—	900,505,777
受託研究費	210,128,576	—	706,573,066	916,701,642	—	916,701,642
共同研究費	15,185,400	—	398,321,971	413,507,371	—	413,507,371
受託事業費	61,912,510	1,959,022	249,251,205	313,122,737	—	313,122,737
人件費	9,621,810,085	1,088,220,139	11,823,405,591	22,533,435,815	—	22,533,435,815
一般管理費	130,034,529	1,468,823	853,344,335	984,847,687	—	984,847,687
財務費用	115,861,392	94,176	15,064,756	131,020,324	—	131,020,324
雑損	3,320,322	—	64,065,522	67,385,844	—	67,385,844
小 計	24,650,636,746	1,258,909,956	18,311,053,128	44,220,599,830	—	44,220,599,830
業務収益						
運営費交付金収益	2,583,365,421	1,082,354,777	8,114,149,330	11,779,869,528	—	11,779,869,528
学生納付金収益	—	11,535,200	6,108,277,160	6,119,812,360	—	6,119,812,360
附属病院収益	22,496,260,234	—	—	22,496,260,234	—	22,496,260,234
受託研究収益	231,056,557	—	716,198,103	947,254,660	—	947,254,660
共同研究収益	17,469,216	—	410,863,492	428,332,708	—	428,332,708
受託事業等収益	65,594,499	1,714,204	260,559,351	327,868,054	—	327,868,054
補助金等収益	289,214,000	—	369,773,480	658,987,480	—	658,987,480
寄附金収益	128,667,890	23,327,097	454,015,773	606,010,760	—	606,010,760
施設費収益	—	—	9,615,804	9,615,804	—	9,615,804
財務収益	—	—	—	—	3,401,341	3,401,341
雑益	54,393,694	333,156	1,000,193,556	1,054,920,406	—	1,054,920,406
その他の収益	370,851,357	44,012,424	974,582,100	1,389,445,881	—	1,389,445,881
小 計	26,236,872,868	1,163,276,858	18,418,228,149	45,818,377,875	3,401,341	45,821,779,216
業務損益	1,586,236,122	△ 95,633,098	107,175,021	1,597,778,045	3,401,341	1,601,179,386
土地	2,134,240,618	3,800,000,000	9,247,425,318	15,181,665,936	—	15,181,665,936
建物	4,186,082,356	1,134,577,894	16,327,749,990	21,648,410,240	—	21,648,410,240
構築物	1,234,152,970	113,330,934	900,715,543	2,248,199,447	—	2,248,199,447
工具器具備品	4,055,372,721	34,428,709	2,430,098,421	6,519,899,851	—	6,519,899,851
図書	9,086,554	—	7,495,092,318	7,504,178,872	—	7,504,178,872
現金及び預金	—	—	—	—	12,964,821,938	12,964,821,938
建設仮勘定	10,035,771,300	—	491,153,900	10,526,925,200	—	10,526,925,200
その他	5,139,916,877	12,650,691	1,448,583,477	6,601,151,045	—	6,601,151,045
帰属資産	26,794,623,396	5,094,988,228	38,340,818,967	70,230,430,591	12,964,821,938	83,195,252,529

(注)

- セグメントの区分は、以下に示す業務区分により整理しており、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上しています。
 - 診療事業を行う「附属病院」
 - 小・中・特別支援学校、幼稚園の初等中等教育を業務とする「附属学校」
 - 上記以外の業務を行う「その他」
- 財務収益のうち受取利息1,066,243円及びその他財務収益2,335,098円は、法人共通に記載しております。
- 帰属資産のうち現金及び預金12,964,821,938円は、法人共通に記載しております。
- 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は下表のとおりであります。

(単位：円)

区 分	附属病院	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
減 価 償 却 費	1,813,970,566	46,253,640	1,202,598,514	3,062,822,720	—	3,062,822,720
損益外減価償却相当額	16,697,077	44,026,714	1,063,714,339	1,124,438,130	—	1,124,438,130
損益外減損損失相当額	1,603,268,748	—	1,292,065,316	2,895,334,064	—	2,895,334,064
損益外利息費用相当額	—	—	78,963	78,963	—	78,963
損益外除売却差額相当額	1	31,781	19,268,730	19,300,512	—	19,300,512
引当外賞与増加見積額	20,560,124	△742,641	16,822,803	36,640,286	—	36,640,286
引当外退職給付増加見積額	41,823,293	△11,208,418	△264,722,963	△ 234,108,088	—	△234,108,088

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と620,900,716円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、学内予算差引額153,425,593円及び前事業年度より繰越して使用する附属病院における承継職員に対する退職手当167,895,346円、年俸制導入促進費9,601,272円、セグメント調整額289,978,505円を計上したことによるものです。

(20) 寄附金の明細

(単位：円，件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附 属 病 院	127,999,409	472	うち、現物寄附 5件、1,376,798円
附 属 学 校	21,214,096	11	
そ の 他	810,023,330	7,301	うち、現物寄附 5,066件、267,346,286円
法 人 共 通	—	—	
合 計	959,236,835	7,784	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	127,258,789	127,258,789	—
	間接経費	—	17,289,261	17,289,261	—
地方公共団体	直接経費	—	14,806,835	14,806,835	—
	間接経費	—	3,200,725	3,200,725	—
独立行政法人	直接経費	12,758,466	501,947,625	502,285,489	12,420,602
	間接経費	—	98,521,076	98,512,903	8,173
国立大学法人	直接経費	—	35,420,250	35,420,250	—
	間接経費	—	6,956,819	6,956,819	—
株 式 会 社 等	直接経費	5,216,872	39,838,066	27,548,531	17,506,407
	間接経費	242,149	6,088,006	6,139,127	191,028
そ の 他	直接経費	67,316,216	105,818,692	86,234,015	86,900,893
	間接経費	—	21,601,916	21,601,916	—
合 計	直接経費	85,291,554	825,090,257	793,553,909	116,827,902
	間接経費	242,149	153,657,803	153,700,751	199,201

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	2,372,400	2,372,400	—
	間接経費	—	167,600	167,600	—
独立行政法人	直接経費	—	11,909,522	10,409,522	1,500,000
	間接経費	—	1,367,625	1,367,625	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株 式 会 社 等	直接経費	64,248,431	365,061,816	355,876,196	73,434,051
	間接経費	784,937	34,728,727	34,666,148	847,516
そ の 他	直接経費	2,912,696	23,474,053	21,473,497	4,913,252
	間接経費	16,315	1,999,720	1,999,720	16,315
合 計	直接経費	67,161,127	402,817,791	390,131,615	79,847,303
	間接経費	801,252	38,263,672	38,201,093	863,831

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	58,496,387	58,496,387	—
	間接経費	—	687,107	687,107	—
地方公共団体	直接経費	—	74,440,833	74,440,833	—
	間接経費	—	966,956	966,956	—
独立行政法人	直接経費	2,358,053	54,279,389	54,120,658	2,516,784
	間接経費	—	266,869	266,869	—
国立大学法人	直接経費	—	36,348,766	36,348,766	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	208,413	29,675,425	27,150,042	2,733,796
	間接経費	217,107	5,051,280	4,966,200	302,187
その他	直接経費	711,244	68,043,357	68,464,660	289,941
	間接経費	—	2,249,595	1,959,576	290,019
合 計	直接経費	3,277,710	321,284,157	319,021,346	5,540,521
	間接経費	217,107	9,221,807	8,846,708	592,206

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円，件)

種 目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費補助金			
基盤研究（S）	(23,700,000) 7,110,000	6	
基盤研究（A）	(61,929,360) 18,738,808	21	
基盤研究（B）	(205,685,781) 69,164,100	113	
基盤研究（C）	(314,919,406) 74,714,469	313	
挑戦的萌芽研究	(70,414,943) 14,762,100	58	
若手研究（A）	(9,256,311) 750,000	3	
若手研究（B）	(115,634,584) 22,218,527	93	
研究活動スタート支援	(12,339,213) 3,701,763	12	
新学術領域研究	(48,542,836) 14,370,000	16	
特別研究員奨励費	(12,700,000) 1,080,000	17	
特別研究促進費	(2,700,000) 810,000	2	
研究成果公開促進費	(3,800,000) —	3	
国際共同加速基金	(15,709,076) 300,000	3	
厚生労働科学研究費補助金			
新興・再興感染症研究事業	(200,000) —	1	
難治性疾患克服研究事業	(5,940,000) —	14	
循環器疾患等総合循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(150,000) —	1	
政策科学総合研究事業	(600,000) —	1	
慢性の痛み対策研究事業	(2,000,000) —	1	
食品の安全確保推進研究事業	(5,720,000) —	4	
医薬品・医療機器等	(150,000) —	1	
肝炎等克服政策研究事業	(750,000) —	2	
文化芸術振興費	(243,000) —	1	
合 計	(913,084,510) 227,719,767	686	

(注)

1. 間接経費相当額を記載しております。
2. 直接経費相当額は（ ）に外数として記載しております。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) -1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	11,550,001	
普 通 預 金	10,205,983,559	
定 期 預 金	1,700,000,000	
郵便振替口座	1,047,288,378	
合 計	12,964,821,938	

(25) -2 未収附属病院収入

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	1,469,473,594	
国民健康保険団体連合会	2,141,553,068	
私 費 債 権	109,263,582	
そ の 他	709,770,216	
合 計	4,430,060,460	

(25) -3 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	1,173,387,151	
固 定 資 産	3,945,302,664	
医 薬 品 及 び 診 療 材 料 費	1,475,144,101	
リ ー ス 債 務	505,551,719	
そ の 他	1,845,551,621	
合 計	8,944,937,256	

(26) 関連公益法人等の明細

① 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人山口大学との関係及び役員の氏名

名 称	業 務 概 要	当法人との関係	役 員		
			役職	氏名	当大学での最終職名
一般財団法人朋和会	山口大学医学部及び同附属病院における医学研究の奨励、病院運営に対する寄与、職員学生及び患者に対する便宜の供与等を行い、もって医学の振興、社会文化の向上に寄与することを目的とし、目的の達成のため次の業務を行う。 1. 医学研究の奨励及び助成 2. 病院運営に対する寄与 3. 職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 4. 入院療養に必要な諸施設等の便宜の供与 5. 患者、職員及び学生に対する必要品の供給 6. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長	米山 哲朗	経済学部事務長
			常務理事	松田 清司	
			理事（非常勤）	沖田 極	附属病院長
			〃	藤田 治二	
			評議員	坂部 武史	大学院医学系研究科教授
			〃	羽嶋 則子	附属病院副看護部長
			〃	富金原 祐輔	
			〃	石原 得博	大学院医学系研究科教授
山口大学 生活協同組合	山口大学における学生及び教職員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的とし、目的の達成のため次の業務を行う。 1. 学生及び教職員の生活に必要な物資を購入し、これを加工し又は生産して学生及び教職員に供給する事業 2. 学生及び教職員の生活に有用な協同施設を設置し、学生及び教職員に利用させる事業 3. 学生及び教職員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4. 学生及び教職員の生活の共済を図る事業 5. 学生及び教職員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 6. 学生及び教職員のための貨物利用運送事業法に基づく貨物利用運送事業 7. 学生及び教職員のための宅地建築取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 8. 前各号の事業に附帯する事業	関連公益法人	監事（非常勤）	福本 陽平	大学院医学系研究科教授
			〃	西村 一良	大学院医学系研究科教授
			〃	兼氏 憲明	
			理 事 長	関根 雅彦	大学院創成科学研究科教授
			専務理事	中井 傑	
			理 事	馬田 哲次	経済学部教授
			〃	阿濱 茂樹	教育学部准教授
			〃	下崎 正利	人文学部准教授
			〃	藤間 充	大学院創成科学研究科教授
			〃	戸部 郁代	大学院医学系研究科准教授
			〃	松原 幸恵	教育学部准教授
			〃	山中 明	大学院創成科学研究科教授
			〃	藤原 まみ	国際総合科学部准教授
			〃	黒木 尚範	総務部職員
			〃	大田 隆	経済学部職員
			〃	森山 潔	学術研究部職員
			〃	浦 翔太	
			〃	瀧石 凌大	
			〃	川瀬 美里	
			〃	浮森 愛紗	
			〃	中村 春香	
			〃	浜崎 敬三	
			監 事	坂井 伸之	大学院創成科学研究科教授
			〃	山下 訓	経済学部准教授
			〃	國安 弘志	財務部職員
			〃	野崎 浩二	大学院創成科学研究科教授

イ 関連公益法人と国立大学法人山口大学の取引関係図



② 関連公益法人の財務状況

【一般財団法人朋和会】

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
2,304,684	1,176,364	1,128,320	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注)

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D
	事業収益	雑収益		事業費	管理費	その他の 費用			
1,647,149	1,646,536	613	1,637,640	1,592,702	15,559	29,379	9,509	1,111,811	1,121,320

指定正味財産増減の部							
収益 F	収益の内訳		費用 G	当期 増減額 H=F-C	一般正味 財産 期首残高 I J=H+I	一般正味 財産 期末残高 J=H+I	正味 財産 期末残高 K=E+J
	事業収益	雑収益					
-	-	-	-	-	7,000	7,000	1,128,320

(注)

当該公益法人は、収支計算書を財務諸表として作成していないため、開示内容はありません。

【山口大学生生活協同組合】

(単位：千円)

資産	負債	正 味 財産の額	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差 額
668,641	323,230	345,411	100,317	85,900	14,417

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

該当事項はありません。

④ 関連公益法人との取引の状況

(単位：千円)

名称	関連公益法人に対する債権債務の明細					関連公益法人に対する 債務保証の明細		関連公益法人の事業収入の金額とこれら のうち国立大学法人山口大学の発注等に 係る金額及びその割合		
	債権			債務		債務保証		事業収入	うち当法人との取引	
	短期債権	長期債権		短期債務	長期債務				金額	割合
	未収金	割賦元金 相当額	長期貸付	未払金等	長期受入 保証金	保証金額	被保証債務 の内容			
一般財団法人朋和会	—	—	—	515	—	—	—	1,646,536	2,081	0.1%
山口大学生協同組合	—	—	—	32,046	—	—	—	1,237,662	116,970	9.5%